

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 地域周産期医療体制強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3237)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,886 千円 (前年度予算額： 4,198 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,198	0	0	0	0	0	0	0	4,198
要求額	3,886	0	0	0	0	0	0	0	3,886
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

①地域周産期医療体制強化事業

周産期医療機関等に従事する医師・看護師・助産師を対象に新生児蘇生法講習会を実施し、マスクとバッグ等による正しい新生児蘇生技術を習得させることで、児の救命と重篤な障害を回避する。

②周産期医療機関連携体制強化事業

N I C U等を有する三次周産期医療機関において、院内感染による受入停止などの緊急の事案に対し、関係機関と連携して迅速に対応するため、平時から周産期医療従事者間の情報共有の緊密化と連携体制の強化を図る。

(2) 事業内容

①地域周産期医療体制強化事業

新生児蘇生法講習会専門コース（Aコース）、病院前コース（Pコース）開催による新規認定者の育成、スキルアップコース（Sコース）開催による既認定者の資格継続・技術向上、インストラクター認定講習会受講費助成によるインストラクター養成を実施。

②周産期医療機関連携体制強化事業

県周産期医療協議会にワーキンググループを設置し、妊婦・新生児の救急搬送、周産期医療体制の維持、周産期死亡症例等に係る調査・死亡要因の分析など、個別の対策推進について具体的な協議を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,637	講習会講師報償費、ワーキンググループ委員報償費
旅費	501	費用弁償、講師旅費、業務旅費
需用費	171	消耗品、会議費
役務費	77	通信運搬費
備品購入費	400	講習会用機器費用助成
補助金	100	受講費用
合計	3,886	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第7期岐阜県保健医療計画 第3部－第2章－第9節 周産期医療対策

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

周産期医療機関等に従事する医療関係者を対象に新生児蘇生法講習会を開催することにより、出生時に円滑な対外呼吸循環に移行できない新生児に対する適切な蘇生法の取得を目指し、児の救命と重篤な障害を回避する。

また、各三次周産期医療機関の情報共有体制と連絡体制の強化により、緊急を要する事案に対し、各医療機関が連携して迅速に対応できる仕組みを構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①新生児蘇生法講習会 受講者数（累計）		1,748	1,800	1,900	2,000	87%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>累計1,498名が受講。医療機関でお産に従事する者から、救命救急士、助産師教育機関の教員まで幅広く受講することにより、より多くの医療従事者が新生児蘇生法を取得することができた。</p> <p>指標① 目標：1,500実績：1,498達成率：99%</p>
令和 3 年度	<p>累計1,622名が受講。医療機関でお産に従事する者から、救命救急士、助産師教育機関の教員まで幅広く受講することにより、より多くの医療従事者が新生児蘇生法を取得することができた。</p> <p>指標① 目標：1,600実績：1,622達成率：100%</p>
令和 4 年度	<p>累計1,748が受講。医療機関でお産に従事する者から、救命救急士、助産師教育機関の教員まで幅広く受講することにより、より多くの医療従事者が新生児蘇生法を取得することができた。</p> <p>指標① 目標：1,700実績：1,748 達成率：100%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	お産に従事する医療関係者が本事業を通じて、新生児蘇生法を習得することにより、県内の新生児死亡率等の低下に寄与するため、必要性が高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和4年度までに1, 748名の医療関係者が受講しており、確実に事業効果が現れている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	各圏域で講習会を開催することで、県内の周産期医療従事者へ広く技術の普及を図ることができている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 Aコースの受講希望者が定員を上回る状況が続いており、定員を増やす等により可能な限り希望者が受講できる体制を整える必要がある。	
---	--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 周産期医療機関の新規従事者への新生児蘇生法技術の普及や、既認定者の技術向上をフォローするために、今後も継続して事業を実施していく。	
---	--